

2. 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ及びⅡ）について



文部科学省

一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）について（R3～）

【趣 旨】 幼稚園等において、主に在籍園児（1号認定子ども）を対象に実施する預かり保育に係る支援を行うもの

【実施主体】 市区町村（市区町村が認めた者へ委託等も可） **※負担割合は国 1／3、都道府県 1／3、市区町村 1／3**

【要件】

・実施場所 幼稚園又は認定こども園（公立・私立）

※ 新制度移行園は一時預かり事業（幼稚園型）を活用することが基本（経過措置として、私学助成の預かり保育補助を受けることも可能）。

・対象児童 主に在籍園児（1号認定子ども）

※ 非在籍園児の利用が少数である場合等には非在籍園児も預かり可能

・配置職員 認可保育所と同じ

0歳児	3：1	1・2歳児	6：1
3歳児	20：1	4歳以上児	30：1

ただし、上記配置基準により算出される必要職員数が1人の場合、原則2人以上の配置が必要だが、幼稚園等の職員（保育士又は幼稚園教諭）からの支援を受けられる場合は、配置職員は1人で可（※ 職員は常勤・非常勤を問わない）

・職員資格 保育士、幼稚園教諭免許状所有者又は市町村長等が行う研修を修了した者（子育て支援員）

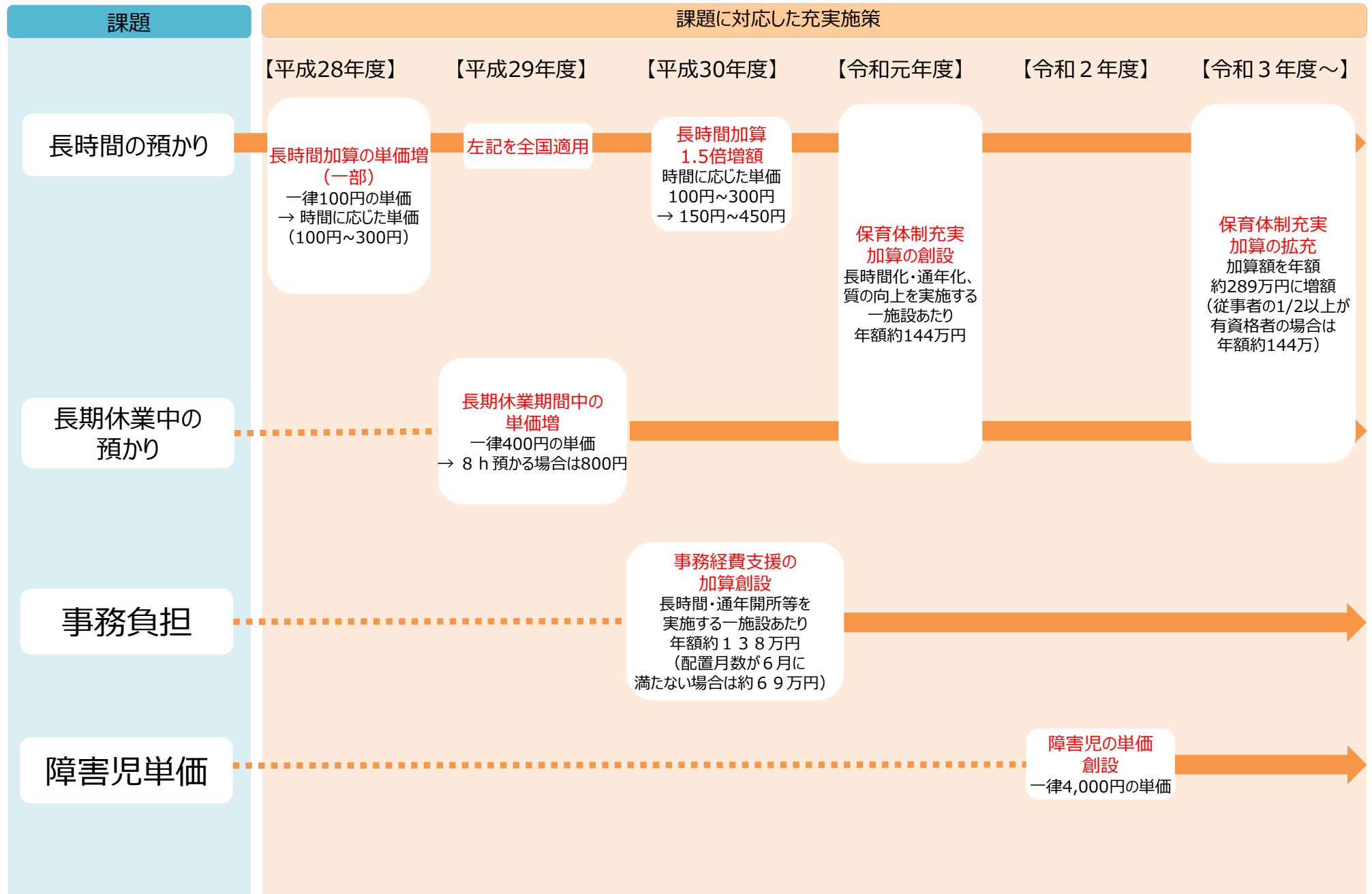
（当分の間、①小学校教諭普通免許状所有者、②養護教諭普通免許状所有者、③幼稚園教諭教職課程・保育士養成課程を履修中の学生で教育・保育に係る基礎的な知識を習得していると市町村長が認める者、④幼稚園教諭、小学校教諭又は養護教諭の普通免許状を有していた者を含む）

※ ただし、担当職員の2分の1（当分の間、3分の1）以上は、保育士又は幼稚園教諭免許状所有者

＜補助単価額＞ ※ 小規模施設においても利用者負担軽減を図るため、規模に関わらず、利用料が定額となるよう補助

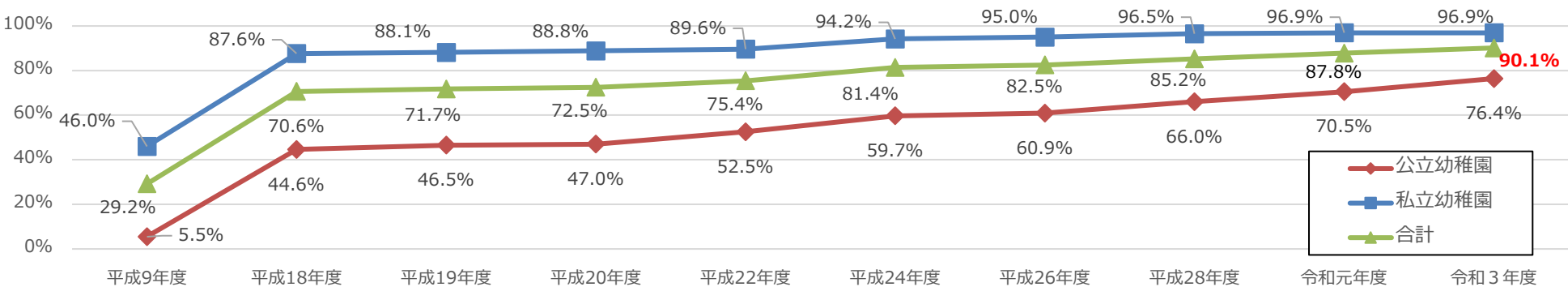
		基本分(利用時間想定)	長時間加算	障害児単価
在籍園児 (1人当たり日額)	平日の教育時間前後	・年間延べ利用者数2,000人超 400円 ・年間延べ利用者数2,000人以下 1,600千円／年間延べ利用者数－400円 【4時間(又は教育時間との合計8時間)】	左記の基本分(利用時間想定)を超える場合に超過時間に応じて加算 【長期休業期間中4時間を超えた場合】 ① 100円 2時間未満 ② 200円 2時間以上3時間未満 ③ 300円 3時間以上 【その他の場合】 ① 150円 2時間未満 ② 300円 2時間以上3時間未満 ③ 450円 3時間以上	4,000円 ※障害児には一律に本単価を適用する。 左記の利用日・利用時間に応じた単価・加算は適用しない。
	長期休業期間中	400円【4時間】・800円【8時間】		
	休日(土日祝等)	800円【8時間】		
非在籍園児(1人当たり日額)		800円【8時間】		
就労支援型施設加算(1施設年額)		事務職員の配置 約138万円【6か月以上】・約69万円【6か月未満】 ※一定の条件あり		
保育体制充実加算(1施設年額)		長時間・長期休業中実施・年間延べ利用児童数2,000人以上・職員すべて保育士又は幼稚園教諭普通免許状保有者 約289万円 長時間・長期休業中実施・年間延べ利用児童数2,000人以上・職員の2分の1以上が保育士又は幼稚園教諭普通免許状保有者 約144万円		

一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）における充実（平成28年度～）



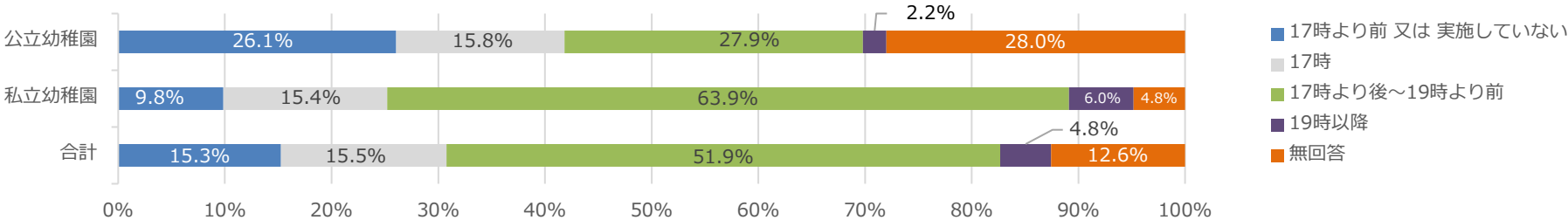
幼稚園等における預かり保育等の実施園数

✓ 在籍園児の預かり保育を実施している幼稚園は全体の90.1%



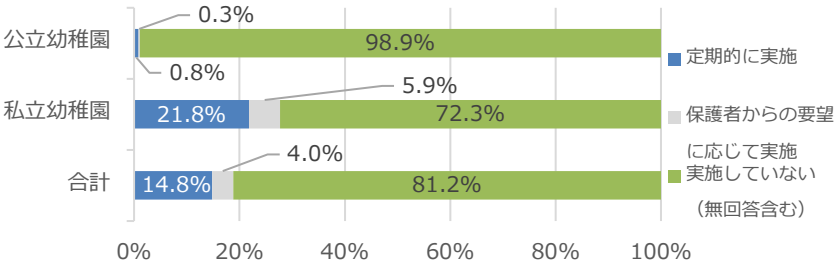
※ 母数：【平成22年度以前】学校基本調査の幼稚園数（幼稚園型認定こども園を含む。以下同じ）
【平成24・26・28年度、令和元年度】調査回答幼稚園数
【令和3年度】8,446幼稚園（公立：2,820園、私立：5,626園）（無回答含む）

✓ 7割の幼稚園で17時以降も在籍園児の預かり保育を提供



※ 母数：8,446幼稚園（公立：2,820園、私立：5,626園）

✓ 満3歳未満児の定期的又は一時的な預かりを実施している幼稚園は全体の18.8%

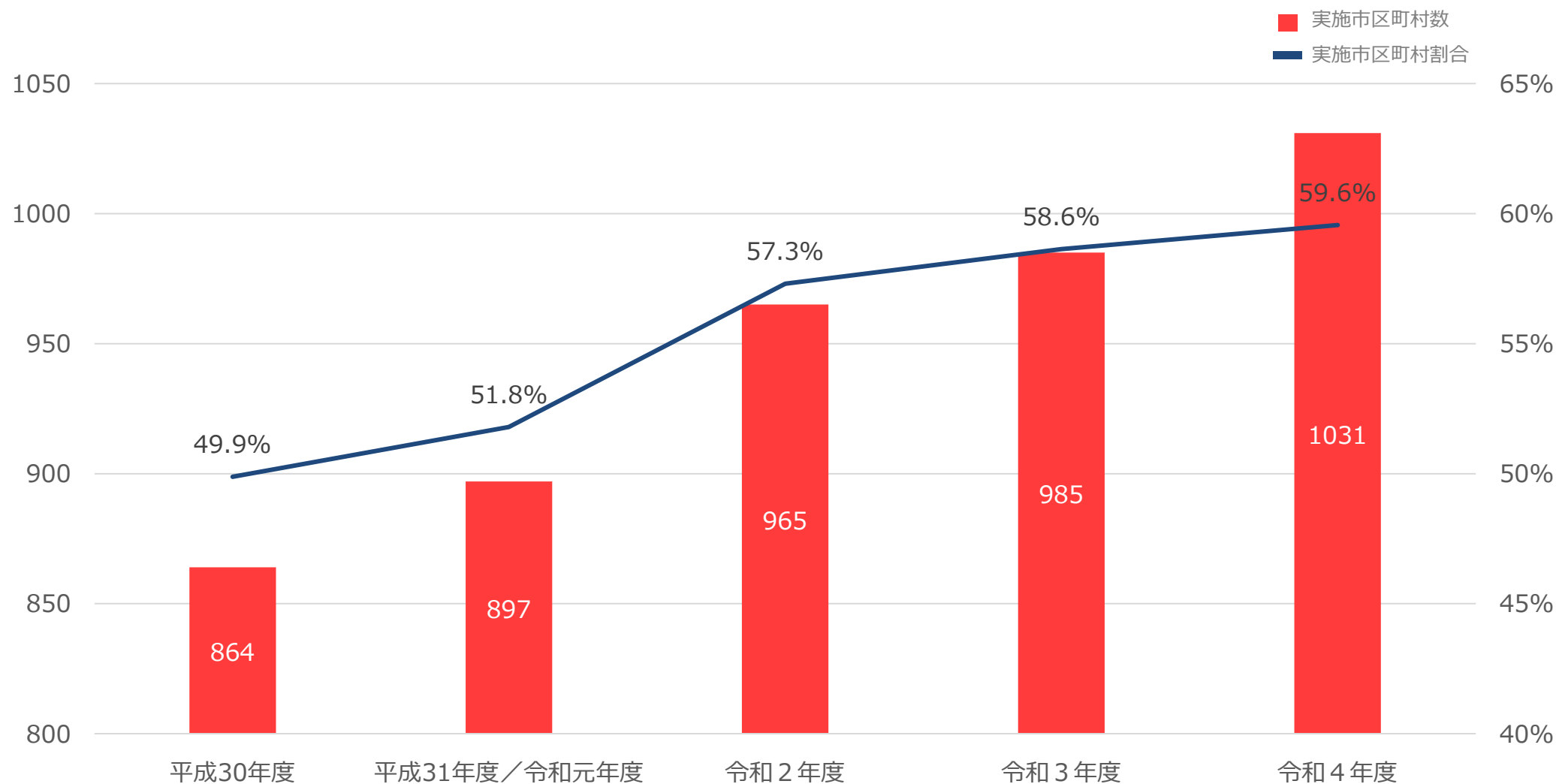


※ 1 母数：8,446幼稚園（公立：2,820園、私立：5,626園）
※ 2 入園前に一時的に行う、いわゆる「ならし保育」を除く。
※ 3 親子登園などの保護者とともに過ごすものは除く。
※ 4 保育の必要性の認定を受けて幼稚園型認定こども園を利用する者を除く。

	平日の受入れ幼児数 (分母：全国※ ¹)	平日の受入れ幼児数 (分母：受入れがあった園※ ²)
公立幼稚園	1.0 人/園・日	12.6 人/園・日
私立幼稚園	4.0 人/園・日	12.3 人/園・日
合計	3.0 人/園・日	12.3 人/園・日

※ 1 母数：8,446幼稚園（公立：2,820園、私立：5,626園）
※ 2 母数：2,032幼稚園（公立：228園、私立：1,804園）
※ 3 令和3年6月最終週平日の受入れ延べ人数から算出。無回答は0日とみなした。

一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の実施状況について

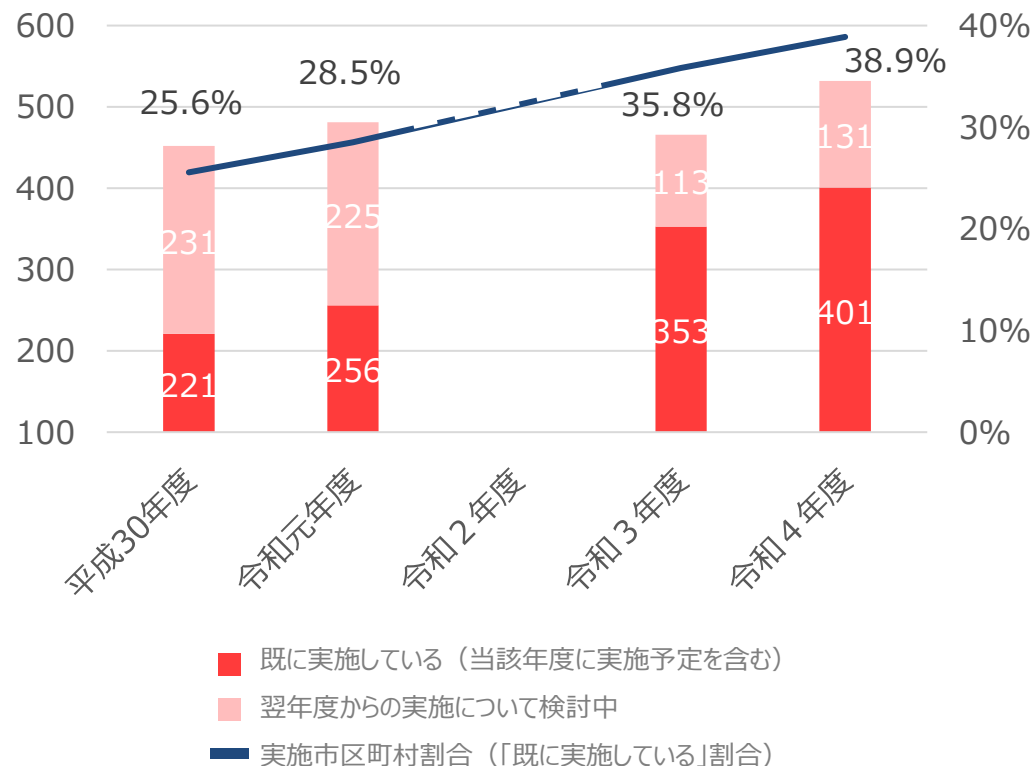


○ 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の対象市区町村数は年々増加しており、令和4年4月1日現在で1,731市区町村中**1,031市区町村が実施（実施率59.6%）**。

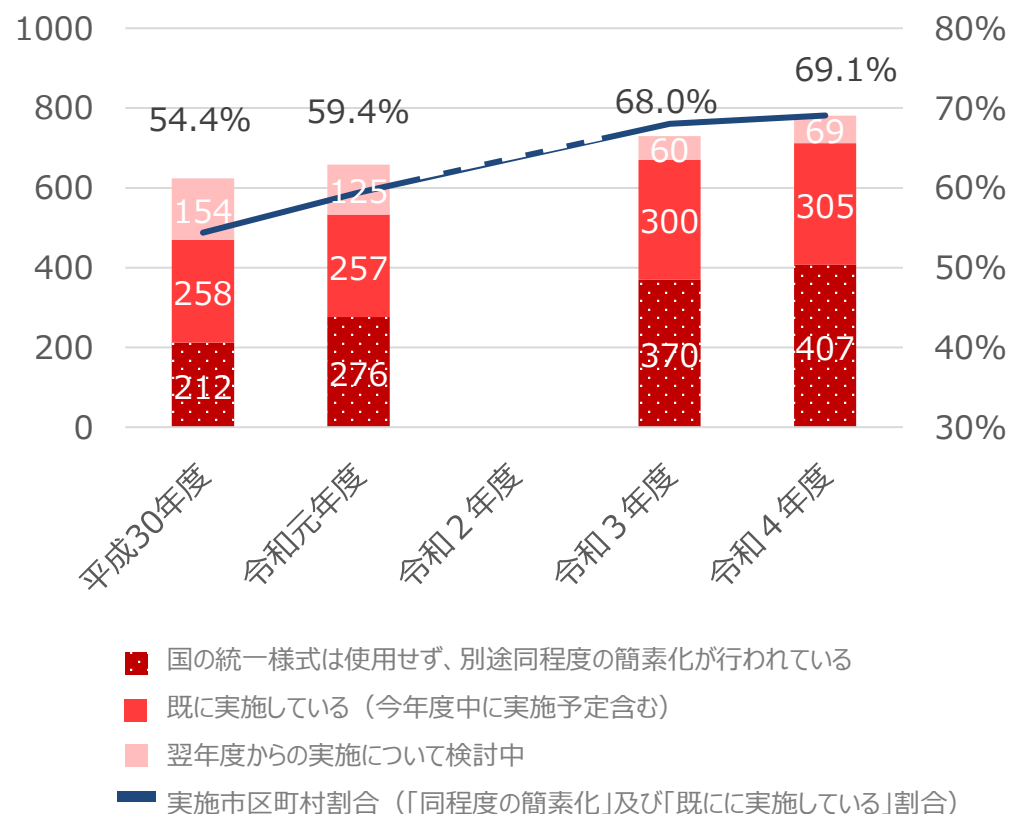
【出典】令和4年度私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況等調査

一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に係る事務負担の軽減について

所在市区町村における事務の一括化



補助・委託申請様式の統一化



- 新制度における事務負担については、移行に当たっての懸案にもなっているところ。
- 令和4年度において、**所在市区町村における事務の一括化**については**38.9%**、**補助・委託申請様式の統一化**については**69.1%**の自治体において、様式の統一化等行っており、引き続き、施設の所在市区町村における事務の一括化、補助・委託申請様式の統一化等により、各園の事務負担軽減を図るようお願いしたい。

※ 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査を簡素化したため、データ無し。

事業内容

子ども・子育て支援の更なる質の向上を図るとともに、多様な保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消等を目指すため、幼稚園における預かり保育や子育て支援活動を支援する。

預かり保育推進事業

教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1／2以内を補助。



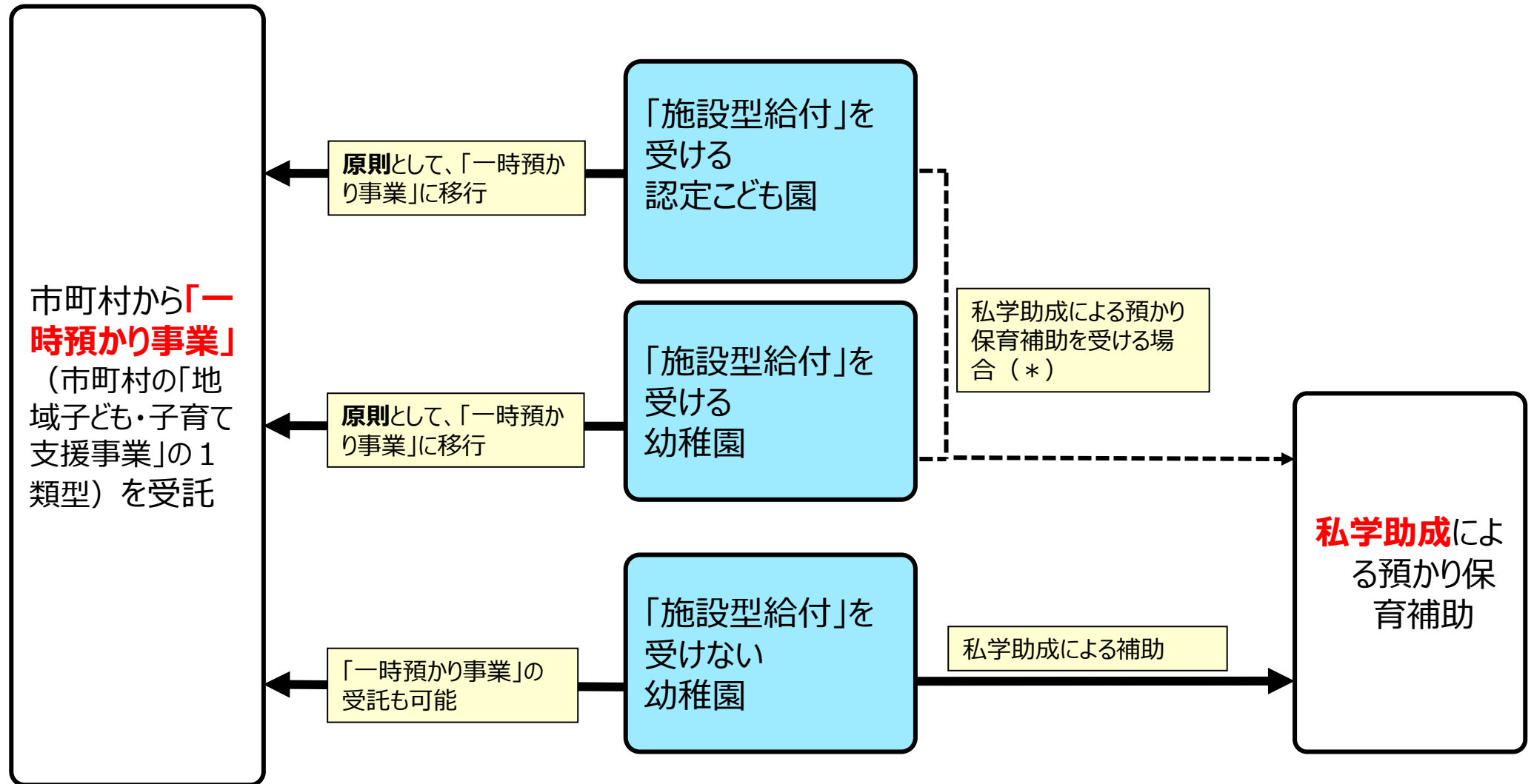
預かり保育推進事業単価表（令和5年度）

① 通常の 預かり 保育	基礎単価	【A】開園日の4/5以上の日数、1日4時間以上開設 加えて、18時以降（18時を含む）も開設 の場合		700,000円
		【B】開園日の4/5以上の日数、1日4時間以上開設 の場合		600,000円
		【C】開園日の4/5以上の日数、1日2時間以上から4時間未満開設 （教育時間と合わせて8時間以上）の場合		400,000円
		【D】開園日の4/5以上の日数、1日2時間以上から4時間未満開設 （教育時間と合わせて8時間未満）の場合		200,000円
	加算単価	次の要件に該当する幼稚園等		
			預かり保育時間 5時間～6時間/日	預かり保育時間 6時間～7時間/日
			150,000円	400,000円
	預かり保育担当者数 2人/日	250,000円	600,000円	1,050,000円
	預かり保育担当者数 3人以上/日	500,000円	970,000円	1,600,000円
	預かり保育担当者数 3人以上/日		2,250,000円	
② 長期休 業日等 預かり 保育	基礎単価	（1）長期休業日の10日以上の日数、1日2時間以上開設		80,000円
		（2）休業日の19日以上の日数、1日2時間以上開設		150,000円
	加算単価	次の要件に該当する幼稚園等		
			（1）長期休業日	（2）休業日
	預かり保育担当者数 2人/日	140,000円	200,000円	
	預かり保育担当者数 3人以上/日	260,000円	370,000円	

幼稚園の子育て支援活動の推進

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1／2以内を補助。

幼稚園等の「預かり保育」等の新制度における取扱い



(*) 市町村が認定こども園や幼稚園に「一時預かり事業」を委託しない場合や、従来の「預かり保育」の支援方法との間に大きな差異がある場合など、**一時預かり事業への円滑な移行が困難な園に対する経過措置**（ただし、都道府県による私学助成の預かり保育補助を現に受けている園に限る）

(注1) 私学助成を受けることができるのは、原則として、学校法人立の私立幼稚園に限られる。

(注2) 施設型給付を受ける幼稚園等の預かり保育等に対する補助は、市区町村の一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）により行うことが基本であること等を「施設型給付を受ける私立幼稚園等における預かり保育に係る支援の取扱いについて」（令和4年1月24日付け事務連絡）において改めて周知。

一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）による2歳児等定期利用の制度概要【H30創設】

【趣 旨】新子育て安心プランに基づき、幼稚園における2歳児等の迅速な受入れを推進する。

【実施主体】「新子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市区町村

要件	2歳児	0歳児・1歳児
(1)実施場所	幼稚園（新制度園及び私学助成園）※認定こども園は対象外	
(2)対象児童	3号認定を受けた2歳児。なお、2歳の誕生日を迎えた時点から随時受け入れることや、当該2歳児が3歳の誕生日を迎えた年度末まで継続して受け入れることも妨げない。 ※本事業の利用に当たっては、対象児童の保護者と各施設が直接契約（保育の必要度の高い順に受入れ）	3号認定を受けた0・1歳児。なお、当該0・1歳児が誕生日を迎えた年度末まで継続して受け入れることも妨げない。 ※本事業の利用に当たっては、対象児童の保護者と各施設が直接契約（保育の必要度の高い順に受入れ）
(3)施設基準・保育内容	保育室等の面積基準は、対象児童1人あたり1.98㎡ 保育内容は、保育所保育指針等や「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入れに係る留意点について」（平成19年3月31日文部科学省初等中等教育局長通知）を踏まえ、2歳児の発達段階上の特性を踏まえたものとなるよう留意すること。	保育室等の面積基準は、保育室：対象児童1人あたり1.65㎡及びほふく室：対象児童1人あたり3.3㎡ 保育内容は、保育所保育指針等を踏まえ、0・1歳児の発達段階上の特性を踏まえたものとなるよう留意すること。
(4)配置職員	児童6人につき職員1人 ※上記配置基準により算出される必要職員数が1人の場合、原則2人以上の配置が必要だが、幼稚園の職員（保育士又は幼稚園教諭）からの支援を受けられる場合は、1人の配置で可（常勤・非常勤は問わない）	0歳：児童3人につき職員1人 1歳：児童6人につき職員1人 ※上記配置基準により算出される必要職員数が1人の場合、原則2人以上の配置が必要だが、幼稚園の職員（保育士又は幼稚園教諭）からの支援を受けられる場合は、1人の配置で可（常勤・非常勤は問わない）
(5)職員資格	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士、幼稚園教諭免許状所有者、市町村長等が行う研修を修了した者（子育て支援員） ※当分の間、①小学校教諭普通免許状所有者、②養護教諭普通免許状所有者、③幼稚園教諭教職課程・保育士養成課程を履修中の学生で教育・保育に係る基礎的な知識を習得していると市町村長が認める者、④幼稚園教諭、小学校教諭又は養護教諭の普通免許状を有していた者を含む ・ただし、職員の2分の1（当分の間、3分の1）以上は、保育士又は幼稚園教諭免許状所有者 ※2歳児の場合、配置職員のうちに、必ず保育士資格所有者1名を含めること。 ※0・1歳児の場合、教育・保育従事者の1/2以上を保育士資格所有者とすること。 	
(6)保育時間・開所日数・開所時間	保育時間は8時間が原則。開所日数・開所時間は、対象児童に対する保育を適切に提供できるよう、保育者の就労の状況等の地域の実情に応じて設定。	
(7)給食	自園調理は必須としない。外部搬入の場合、調理室は不要（保存・加熱等のための最低限の施設は必要。）	
(8)保護者負担	各市区町村又は施設において、負担が過大とならないよう配慮しつつ設定。	

※0・1歳児については、児童福祉法第34条の14の規定に基づく都道府県の確認にあたっては、上記の内容及び下記ア～エの点について、留意するとともに、確認は原則年1回以上行うなど、定期的に行うことが望ましい。

ア. 非常災害に対する措置 イ. 給食 ウ. 健康管理・安全確保 エ. 利用者への情報提供

【留意事項】

・認可外保育施設としての届出は不要。学校法人では「付随事業」としての位置づけ（寄付行為の変更は不要）。

・本事業の対象児童について、施設型給付費等を重ねて支給することがないよう留意すること。

一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の充実について（2021年度～）

新子育て安心プラン（令和2年12月21日）等を踏まえ、幼稚園が満3歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもを更に受け入れられるよう、一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の充実を図る。

1. 開設準備経費の新設

本事業に基づき幼児を受け入れる場合に開設準備経費（事業開始に当たって必要となる改修や備品購入等に係る経費）を措置する。

【措置額】 **1施設当たり：400万円**



2. 2歳児受入れの単価充実

①保育士資格等を有する所要の職員を雇用するための必要な経費を措置する観点から単価の充実を行うとともに、②週5日の2歳児の受入れを実施するような年間延べ利用人数1,500人以上の幼稚園については別途区分を設け、単価を更に充実。

配置職員 2歳児6：1
保育士資格保所有者1名以上を配置

【変更後の単価】

○年間延べ利用幼児数が1,500人未満の場合

基本分単価 1,850円/日 → **2,250円/日**
長時間加算 230円 → **280円**（1時間あたり）

○年間延べ利用幼児数が1,500人以上の場合

基本分単価 1,850円/日 → **2,650円/日**
長時間加算 230円 → **330円**（1時間あたり）

年間利用 幼児数	1,500人未満				1,500人以上			
受入時間	～8h	9h	10h	11h～	～8h	9h	10h	11h～
基本分	2,250円				2,650円			
長時間 加算	—	280円	560円	840円	—	330円	660円	990円
合計	2,250円	2,530円	2,810円	3,090円	2,650円	2,980円	3,310円	3,640円

3. 0歳児及び1歳児の受入れ単価創設

現行は2歳児の受入れのみを本事業の対象としているところ、保育の必要性のある0歳児及び1歳児を受け入れる場合にも本事業の対象とすることとし、年齢別に配置職員（※）の要件及び単価を設定。

（※）配置職員 0歳児3：1、1歳児及び2歳児6：1
従事者の1/2以上は保育士資格所有者

【新設の単価】

○0歳児

基本分単価 **4,500円/日**
長時間加算 **560円**（1時間あたり）

○1歳児

基本分単価 **2,250円/日**
長時間加算 **280円**（1時間あたり）

受入時間	～8h	9h	10h	11h～
基本分	【0歳児】4,500円 【1歳児】2,250円			
長時間 加算	—	【0歳児】560円 【1歳児】280円	【0歳児】1,120円 【1歳児】560円	【0歳児】1,680円 【1歳児】840円
合計	【0歳児】4,500円 【1歳児】2,250円	【0歳児】5,060円 【1歳児】2,530円	【0歳児】5,620円 【1歳児】2,810円	【0歳児】6,180円 【1歳児】3,090円

事務連絡
令和4年1月24日

各都道府県

子ども・子育て支援新制度担当部局
私立幼稚園所管部局 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課
文部科学省高等教育局私学部私学助成課

施設型給付を受ける私立幼稚園等における預かり保育に係る支援の取扱いについて

平素より幼児教育の振興及び子ども・子育て支援施策の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

施設型給付を受ける私立幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）及び幼保連携型認定こども園（以下、「幼稚園等」という。）における預かり保育に係る支援については、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）を活用いただくことが基本とされており、このたび、同事業及び私学助成（預かり保育推進事業）に係る取扱いについて、改めて下記のとおり整理しましたので、各都道府県におかれては、内容について十分に御了知の上、貴管内の市区町村への周知を行うとともに、関係部局で緊密に連携を図りつつ、必要な対応及び市区町村への適切な助言・支援等をお願いします。

記

多くの都道府県において、子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）への移行後も私学助成における預かり保育補助を受けている園が存在していますが、これは新制度の施行準備の段階より、あくまで経過措置とされているものであり、施設型給付を受ける幼稚園等の預かり保育等に対する補助は、市区町村の一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）（以下単に「事業」という。）により行うことが基本となります。

このため、新制度移行後、一定期間が経過したことも踏まえ、特別な事情の無い限り、市区町村の事業により行われるよう、以下のとおりご対応をお願いします。

1 市区町村が事業を実施していない場合

事業を実施していない市区町村は、域内の保護者の預かり保育等に係るニーズ及び当該保護者が利用すると考えられる施設の状況を適切に把握した上で、できる限り実施に向けた検討をお願いします。

2 市区町村が既に事業を実施している場合

既に事業を実施している市区町村は、以下の点を総合的に勘案の上、特別な事情

が認められない場合においては、市区町村の事業を活用するよう、都道府県、市区町村及び施設型給付を受ける幼稚園等の間で十分に連絡・調整を図りつつ、適切なご対応をお願いします。

- ① 国の一時預かり事業実施要綱に基づいて市区町村が定める専任職員の配置要件及び設備基準等について、各施設型給付を受ける幼稚園等が充足することが困難な事情が存在するか
- ② 市区町村の事業補助単価を基に算出した当該年度の見込額及び都道府県の私学助成における預かり保育補助の当該年度の見込額（見込み額が算出できない場合は前年度の補助実績額）を比較し、減収が生じるか
- ③ 広域利用が存在する市区町村間にあっては、事業の円滑実施のための体制及び施設の事務負担の軽減措置（例：協定に基づき施設が所在する市区町村が一括して事務処理を行う）が整えられていないなどの事情が存在するか
- ④ その他市区町村の事業と都道府県の補助事業の間に大きな差異がないか

なお、広域利用に係る市区町村間の調整については、平成 30 年 4 月 25 日付け文部科学省事務連絡「一時預かり事業（幼稚園型）に係る事務負担の軽減について」においてお示ししているとおり、子ども・子育て支援法附則第 14 条第 4 項に規定する協議会の場を活用するなど、都道府県の積極的な関与が期待されます。

【添付資料】

平成 30 年 4 月 25 日付け文部科学省事務連絡「一時預かり事業（幼稚園型）に係る事務負担の軽減について」

【担 当】

（本事務連絡について）

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

松本（向）、安達、松本（光）

T E L 03-5253-4111（内線）2374

E-mail youji@mext.go.jp

（私学助成（預かり保育推進事業）について）

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

小笠原、高山、中島

T E L 03-5253-4111（内線）2547

E-mail josei4@mext.go.jp